

地域貢献確認調書（業務委託用）

業務名：

商号または名称

評価項目	自社の地域貢献について	
	※1	内 容
障がい者の雇用		報告義務（※2）あり。法定雇用率を達成している。
		総従業員数 人 ※3
		障がい者の雇用率 % ※4
	添付書類	「障害者雇用状況報告書」の事業主控えの写し
		報告義務（※2）なし。障がい者を1人以上雇用している。
		総従業員数 人 ※5
	障がい者の雇用人数 人 ※6	
添付書類	「身体障害者手帳」, 「療育手帳」または「精神障害者保健福祉手帳」の写し	
	上記以外	
保護観察対象者等の就労支援		函館保護観察所に協力雇用主として登録され, 令和2年4月1日以降に, 別紙（様式11）の実績を有している。
	添付書類	協力雇用主活動実績証明書（業務委託用）（様式11）
		上記以外

※1 自社の地域貢献について, 該当する項目に「○」を記入すること。

※2 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年7月25日法律第123号）第43条第7項に基づく報告義務

※3 入札参加資格審査申請日直近の「障害者雇用状況報告書」の記入数

※4 入札参加資格審査申請日直近の「障害者雇用状況報告書」の実雇用率の値

※5 令和4年6月1日現在の人数（※3の労働者数（短時間労働者を考慮した人数））を記入すること。代表者（経営者）を人数に含めないこと。

※6 入札参加資格審査申請日時点の雇用人数を記入すること。代表者（経営者）を人数に含めないこと。